中国における盲導犬育成事業の展開と 盲導犬同伴者の社会的受入れに関する日中比較

汪 斐然¹⁾、徐 美朗¹⁾、黒崎 弘平²⁾、小泉 聖一²⁾、小林 信一²⁾

1) 日本大学院生物資源科学研究科

2) 日本大学生物資源科学部

The History of Guide Dog Fostering Service in China and a Comparative Study of People's Attitudes Towards the Social Acceptance of Visually Impaired People with Guide Dogs in Japan and China

Wang Feiran¹⁾, Seo Mirang¹⁾, Kurosaki Kohei²⁾, Seiichi Koizumi²⁾, Shinichi Kobayashi²⁾

1) The Graduate School of Bioresource Sciences, Nihon University

2) Nihon University College of Bioresource Science

中国における盲導犬育成事業の展開と盲導犬同伴者の社会的受入れに関する日中比較

抄 録

盲導犬同伴者の社会的な受入れを促進するためには、一般市民の受入れについての認知を拡大・深化させることは重要である。日中両国における盲導犬同伴者の社会的受入れに関する賛否やその要因など、市民意識の日中における相違を比較検討することを通して、日中における盲導犬事業発展の展望と課題を明らかにするため、中国と日本において一般市民及び飲食店を対象として、盲導犬同伴者についての意識調査を実施した。

その結果、一般市民は盲導犬に対する認知度では、日中とも高く、受け入れに良い姿勢をとっているが、飲食店側では、受け入れも可とする割合は低かった。また、盲導犬に関連する法律の認知度や盲導犬に関する知識については両国とも低い値であった。盲導犬同伴者の社会的な受入れを促進するためには、盲導犬事業の拡充、受け入れの促進法のための法律の整備とともに、一般市民に対する普及教育活動の充実が必要であると考ええる。

キーワード：盲導犬、視覚障害者、社会的受入れ、調査、日中比較

Abstract

The purpose of this article is to investigate the history of guide dog fostering services in China and people's attitudes towards the social acceptance of visually impaired people with guide dogs in China and Japan. The survey was carried out in Beijing and in the Tokyo Metropolitan Area in 2008. According to the survey results, people in Beijing and Tokyo show relatively high percentages of recognition of guide dogs and of support for social acceptance, e.g. visually impaired people using restaurants and /or public transportation with guide dogs, while the owners of restaurants show relatively negative acceptance. However, only a small percentage are knowledgeable about guide dogs and the laws that govern the social acceptance of visually impaired people with guide dogs. Educating people about guide dogs is vital for accelerating social acceptance.

Keywords : Guide dogs, visually impaired and blind people, social acceptance, survey, China-Japan comparison

I. 研究の背景

2007年現在、中国における身体障害者の就業率は80.0%¹⁾に達している。しかし、視覚障害者の就業率は低く、農村部では52.5%であるが、都市部ではさらに低い31.8%²⁾に止まっている。身体障害者の就業率が高いのは、農村部で障害者が従事できる作業が多い³⁾ことが、大きな要因であると考えられる。一方、視覚障害者の就業率が低いのは、農村部においても視覚障害者に可能な農作業が限られていること³⁾が指摘されるが、都市部ではさらに、視覚障害者が就業できるような社会的環境が整っていないことが背景にあると考える(注1)。中国の都市部において視覚障害者は、按摩(マッサージ)や、目が見えなくても支障のない作業を行っている障害者工場に就業する者が多い³⁾。しかし、こうした工場数は少なく、また、按摩の需要も限度があるので、農村部に比べ相対的に就業率が低くなっていると思われる。

視覚障害者が社会参加できる環境の整備が、必要不可欠である。盲導犬の普及は、視覚障害者の社会参加の機会を増やし、その結果として就業率を向上させることにもつながると考えられる。

II. 研究目的と方法

盲導犬同伴者の社会的受入れを促進する法律が制定され、盲導犬の育成が順調に進むとしても、盲導犬とその同伴者を受け入れる社会的な合意が形成されていない限り、法律の本来の目的を達成することは極めて困難である。そこで本稿では、まず、中国盲導犬事業育成発展の歴史を把握するために、中国盲導犬訓練センターの訪問調査を行い、次に、一般市民及びレストランを対象にアンケート調査を行った。アンケート調査では、相似な文化的背景を持つアジアで、盲導犬育成事業の推進と発展において代表的存在である日本との比較を通して、受入れ賛否の原因を把握するなどして、盲導犬同伴者の受入れや盲導犬の普及のための対応策等を明らかにする。特に障害者をとりまく社会環境が未整備な中国において、盲導犬事業が初期段階で停滞している感があることから、その状況を打破する方策を模索することをねらいとした。

①訪問調査：日中の盲導犬育成団体を2008年7～8月に訪問し、インタビューを行い、両国の盲導犬事業の歴史や発展状況などについて調査を行った。

②一般市民対象のアンケート調査は、2008年6月から9

月までの間に、日本と中国の首都圏の一般市民に対し、盲導犬同伴者の受入れについて、ほぼ同内容の意識調査を行い、それぞれ中国228名と日本155名の有効回答を得た。調査内容は盲導犬の認知度、法律の認知度、盲導犬に対する意識、知識等の3大項目で、集計結果を「国別」、「男女別」、「年齢別」等に分類し、 χ^2 乗検定等を用いて分析を行った。また、レストランを対象としたアンケート調査を2009年5月から12月の間に、日中の首都圏の飲食店に対し行い、それぞれ日本45件と中国55件の有効回答を得た。調査内容は盲導犬の認知度、法律の認知度の2大項目で、集計結果を「国別」に分類し、 χ^2 乗検定等を用いて分析を行った。

III. 結果

1. 中国における盲導犬育成事業の展開と法令

中国において盲導犬育成事業が開始されたきっかけは、近年の経済成長に伴うペットブームを背景に、日本で大ヒットした「盲導犬クイールの一生」が2001年に中国語版「導盲犬小Q」として出版され、当時のベストセラーになったことがあげられる。それまで盲導犬の認知度は低かったが、クイールをきっかけとして、盲導犬の認知度が高まるとともに、“小Q”は盲導犬の代名詞ともいえるほどに知られる存在となった。さらに、2008年のパラリンピック開催を控え、盲導犬の認知度の向上のために、盲導犬に関する多くの番組が放送された。パラリンピック開幕式で、大連盲導犬訓練センターで育成された三頭の盲導犬が登場したことにより、中国では盲導犬を知らない人の方が少ない状況となっていると思われる。

中国では、介助犬及び聴導犬は未だに存在しないので、補助犬という言葉も生れていない。盲導犬は工作犬の一種として区分されている⁷⁾が、工作犬に関する教育番組の放送によっても、盲導犬の認知度は上がった。

盲導犬は育成費用の他に、飼料代などの日常的な費用もかかることもあり、導入普及が進まなかった。しかし最近では視覚障害者の中にも盲導犬を飼育できる生活レベルの人たちも出始めた。しかし、法規則の整備などが十分に整っていないことなどから、2005年までは実際に稼働している盲導犬は存在しなかつた。

中国で初の盲導犬の育成を行ったのは、大連医科大学の実験動物センター会長である王靖宇(ワン・ジン・ユ)氏で、育成を始めたのは2004年の初めである。北京市政府による盲導犬の育成研究の依頼を受け、数人のスタッフとともに育成研究を開始した。2006年には中国障害者連合会や大連市障害者連合会の協力のもと、王氏が勤

めている大連医学大学の中に、大連医学大学が場所を提供して、「中国導盲犬大連培训基地」という名称で正式に盲導犬訓練センターが設立された。

当該育成団体の犬舎は、各部屋に2～3のケージが置いてあり、各ケージには1～2頭の訓練犬が飼育されている。各犬舎には必ず猫が一匹同棲している。訓練犬のタウンウォークも主に学内で行っている。ただし、学内に訓練に適した交通機関などがない場合は、キャンパス外で行うこともある。

訓練方法として、当初は外国の書籍などを学習し、オリジナルな訓練方法を試した。その後、韓国のサムスン特殊犬育成センターやオーストラリアの盲導犬訓練学校からの技術サポートを受けた、現在も訓練士の育成などの面で援助を受けている。

さらに、2009年5月に山東省东营市で东营市盲導犬訓練基地が開設され、2009年10月には河南省の鄭州市に鄭州盲導犬愛心機構も立ち上がった。

2008年12月末現在、中国国内の盲導犬実働数は、2施設合計9頭で、年間育成見込み数は10頭である。2つの育成団体に共通した“盲導犬”の基準は存在せず、各団体が独自の基準で犬の訓練および視覚障害者への歩行指導を実施している。また、中国の国情に合わせる最適な育成方法を模索段階であるため、訓練期間も決められていない。

盲導犬を一頭育てるための費用は約10万元であり、大連訓練センターの運営に関しては資金の欠乏状況が続いている。これまで数年間は障害者連合会から少額の資金援助を受けているが、不足分は施設長である王氏が負担したという。2008年11月に、ライオンズクラブが経済的に援助すると発表したことから、状況はよくなると思われる。

また、盲導犬を希望する視覚障害者の数は、育成される盲導犬の数を遥かに超えている現状である。視覚障害者を社会参加させることを目的として、盲導犬育成事業は開始されたが、現在すでに就業している障害者を優先せざるをえないという。

一方、盲導犬同伴者がより自由に出かけられるために、政府当局は盲導犬関連法規の整備に努力している。2008年7月1日から盲導犬同伴者が各法律や規定を遵守することを前提として、各交通機関や公共施設を使用できるとした「中华人民共和国残疾人保障」(中華人民共和国障害者保障法)(第七章の第五十八条)の改定を行った。この改定は中国の身体障害者にとって大いなる前進であるが、中国の都市部では「养犬管理规定」という条例がある。各市で多少の相違はあるが、基本的には共通している。

北京市を例にとると、「北京市养犬管理规定」(北京市养犬管理规定、2003年制定)では、飼い犬の登録が義務づけられ、無登録の犬は没収されることになっている。さらに、市中心部では体高35センチを超す犬の飼育は禁じられ、違反すれば5,000元の罰金が科される。盲導犬は、障害者に危険がある場合は、体で視覚障害者の進行を阻止するように訓練されるため、それなりの大きさと体高が必要であることから、大型犬が選ばれている。要するに、盲導犬が特別扱いされない限りは普通の飼い犬として登録しなければならず、养犬管理规定に違反し、登録は認められない。そのため、盲導犬を特別な存在として認定する必要がある。しかし、中国には盲導犬認定機構は存在しないため、盲導犬は未だに法令に反する存在であり、盲導犬ユーザーも困惑している状況にある。

中国の身体障害者法の一部改定は、中国全国人民代表大会常任委員会第三十二次会议で採択されたので、その法的強度は北京市が制定した地方法規より強いと中国社会科学院法学研究所研究員の莫紀宏は主張している⁸⁾。しかし、罰則なども制定されていないため、法律の執行強度が強くなく、実効性のある法律ではないと考えられている。深圳市、済南市などの都市は該当法令を改定する際に、盲導犬を違法とする法規を打ち出したが、その他の都市ではそれに追従する動きは見られなかった。

北京市人民代表大会はパラリンピックに備えて、2008年7月20日から9月20日までの間、盲導犬同伴者が視覚障害者登録証と、北京市公安局治安管理総隊および大連盲導犬訓練センターによって構成された北京パラリンピック盲導犬臨時認定機構が出した認定書を持つ場合、パラリンピックに参加する視覚障害の選手や役員、観客が、盲導犬とともに外出することを特別に許可した。この「北京市人民政府关于北京奥运会残奥会期间导盲犬使用和管理通告」(北京市によるオリンピック、パラリンピック期間中の盲導犬使用と管理に関する通達)は臨時通達であるので、現在はまた元の不法滞在の状態に戻った。その後、北京市「养犬管理规定」も2008年に、「認定された盲導犬の登録を認める」と改定されたが、どの部門がどのように認定や管理をするのかについては触れていない。

このように盲導犬の存在について、徐々に法律で明確に位置付けられるようになったが、依然としてグレーゾーンの扱いのままになっており、社会的な受け入れ環境が整っているとは言えない状況にある。

2. 一般市民に対するアンケート結果

1) 盲導犬の認知について

盲導犬の認知度は、日本100.0%、中国83.1%で、日中に高い事がわかった。中国では教育機関における身体障害者補助犬に関する教育は重視されていないため、一般市民の盲導犬についての認知度は低いと予想されたが、その予想を遥かに超えた数値となった。日中とも男女別に有意差は見られなかった。

盲導犬の認知方法としては圧倒的にテレビが多く、日本86.5%、中国71.1%であった。テレビによる盲導犬及び盲導犬訓練センターを紹介する番組、また、盲導犬に関連するドラマや映画の放送が、盲導犬の認知度向上には大きな影響力を持っていると考えられる。2番目以降は日中の順位が異なったが、日本では映画29.0%、新聞24.5%、中国ではインターネット17.1%、映画13.9%の順となった。この10年の間に、中国では経済成長に伴いインターネットが目覚しく普及した。都市部では各家庭でのパソコン普及率が平均1台に達したため、情報収集や発信源として、インターネットが重要な地位を占めている。このため、今回のアンケートでも中国で2位となったと思われる。男女別では、全体と同じ順位になり、有意差は見られなかった。

盲導犬に関する知識については、盲導犬に関する知識の正答率(表1)は、日中ともに低かった。アンケートの実施時期は2008年の北京パラリンピック開催直前に当り、中国の各テレビ局が盲導犬に関する番組を多数制作し放送していたこと、また、頭数など、推測するような質問には、日本より盲導犬事業が開始されたばかりの中国のほうが予想しやすかったことなどから、いくつかの項目で中国が日本より高い正答率であったが絶対値は低かった。

2) 公共交通機関と飲食店における盲導犬同伴者の利用について

盲導犬同伴者が公共交通機関を利用することに関して、是とするものの割合は、日本、中国ともに98.1%、82.7

%と高い支持を得た。また、飲食店を利用することに関しての賛成割合も、公共交通機関と同じく日中ともに高く、日本91.6%、中国72.9%となった(表2)。しかし、反対割合は日本のわずか1.3%に対し、中国は19.7%であった。反対割合が公共交通機関より高いのは、飲食店は食べ物を扱っているためと思われる。国別には1%水準で有意差が見られたが、男女別には有意差は認められなかった。

また、前問で賛成を選んだ回答者に理由を尋ねたところ、両国で、公共交通機関、飲食店ともに全く同じ順位で、「視覚障害者の社会的権利を守るため」(日本:公共交通機関81.3%、飲食店76.1%、中国:公共交通機関71.1%、飲食店74.8%)、「盲導犬のしつけが行き届いているから」(日本:公共交通機関44.5%、飲食店45.2%、中国:公共交通機関67.4%、飲食店71.1%)、「犬が好き」(日本:公共交通機関23.9%、飲食店16.1%、中国:公共交通機関48.7%、飲食店61.6%)となった(表3)。社会的な面で障害者を理解した上で、盲導犬に良いイメージを持っていることが示された。

日本では1956年に6頭の犬で発生して以降発病事例のない狂犬病が、中国では未だに発症する事例があるため、中国人は盲導犬としてではなく、犬が人間に危害を与えるかどうかの不安を抱えている。そうした状況にもかかわらず、中国側でも「盲導犬のしつけが行き届いているから」と「盲導犬の健康管理が行き届いているから」が高い出現率になったのは、盲導犬は十分な訓練を受けた

表2 盲導犬同伴者の公共交通機関と飲食店利用に関する賛否
(単肢選択) 単位%

	公共交通機関		飲食店	
	日本	中国	日本	中国
賛成	98.1	82.7	91.6	72.9
反対	1.9	17.3	1.3	19.7
わからない	0.0	0.0	7.1	7.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

表1 盲導犬に関する知識の正答率
(多肢選択) 単位%

	日本	中国
犬に食べ物を与えない	78.1	50.9
ハーネスをつかまない	75.5	38.6
犬に声をかけない	59.4	51.3
犬を撫でない	52.3	64.0
寿命のペットとの比較	34.8	11.4
育成費の支払い者	23.2	55.0
育成費用	21.3	31.9
現頭数	16.8	24.0
奉仕期間	15.5	37.0
回答者数(人)	155	278

表3 盲導犬同伴者の公共交通機関と飲食店利用の賛成理由
(多肢選択) 単位%

	公共交通機関		飲食店	
	日本	中国	日本	中国
権利を守るため	81.3	71.1	76.1	74.8
しつけが良い	44.5	67.4	45.2	71.1
犬が好き	23.9	22.5	16.1	22.6
健康管理が良い	8.4	48.7	13.5	61.6
法律義務	7.7	25.1	9.0	29.6
理由なし	5.2	4.3	1.9	3.8
その他	3.2	0.5	0.0	0.0
回答者数(人)	152	188	142	166

上で、専門家により健康面もしっかりコントロールされていることが認識されているからと考えられる。さらに、「法律で義務づけられている」が中国で25.1%を占めたことは意外な結果であった。なぜならば、中国では盲導犬に関連する法規は本調査を行う直前までなかったからだが、一般市民は盲導犬は視覚障害者に有益な役割を果たしているから、法律によって守られるのは当然だと考えている可能性がある。男女別に見ても有意差は見られなかった。

一方、公共交通機関利用に対する反対理由は、日本と中国の順位はそれぞれ異なったが、日本側で反対とする回答者数が公共交通機関利用は3人、飲食店は2人と極めて少なかったので、バイアスが大きいと思われる。日本の場合は、公共交通機関について最も出現率が高いのは「不衛生である」66.7%、また飲食店の場合は「犬に気を使うから」100.0%の順になった。中国の場合は、「不衛生である」（公共交通機関37.5%、飲食店60.5%）であった（表4）。

盲導犬同伴者の飲食店利用に際し、必要な条件としては、日中ともに「糞尿をさせない」（日本72.3%、中国45.4%）、「食事をとらせない」（日本37.4%、中国54.1%）のような盲導犬に対する知識不足のために発生する誤解や、「店員の一般客への対応が適切である」（日本36.1%、中国3.6%）、「離れたところに繋いでおく」（日本7.1%、中国51.4%）のような結果になった。

3) 盲導犬に関する法律について

盲導犬に関する法律については、日中とも「全く知らない」を選んだ回答者がほぼ半数で最も多かった（日本48.4%、中国50.5%）。日中ともに盲導犬に関する法律の認知度を高める取り組みが重要であることを示している。さらに、日中とも盲導犬に関する情報を習得する意欲の項目では、「やや知りたい」の回答者が最も多く（日本42.6%、中国39.0%）、「知りたい」は（日本18.1%、中国11.8%）、と必ずしも意欲が強いとは言えないことがわかった。以上から、盲導犬や盲導犬に関する法律の

表4 盲導犬同伴者の公共交通機関と飲食店利用反対理由
(多肢選択) 単位%

	公共交通機関		飲食店	
	日本	中国	日本	中国
危険	33.3	52.5	0.0	51.2
不衛生	66.7	37.5	50.0	60.5
気を遣う	0.0	32.5	100.0	32.6
犬嫌い	66.7	17.5	50.0	18.6
理由はない	0.0	5.0	0.0	7.0
その他	33.3	0.0	0.0	0.0
回答者数(人)	3	39	13	62

認知度を向上するための啓発活動が重要であると考え

3. 飲食店に対するアンケート結果——飲食店における盲導犬同伴者の利用について

盲導犬同伴者が「利用できる」と回答した店舗は日本58.2%に対し、中国では15.6%という結果になり、有意差が見られた（表5）。両国とも一般市民に対する調査では盲導犬同伴者が飲食店を利用することを可とした割合が圧倒的に多かったのに比較して、店舗側の結果は大きな差が見られた。

利用不可とした店にその理由を尋ねたところ、日本と中国の上位はほぼ同じで、「他のお客さんから苦情が来るから」（日本28.6%、中国65.8%）、「盲導犬自体が不衛生であるから」（日本42.9%、中国71.1%）、「店のルール」（日本42.9%、中国23.7%）、「危険性があるから」（日本14.3%、中国34.2%）だった（表6）。

前述の一般市民に対する意識調査では、市民側は盲導犬の飲食店利用に関して理解を見せていたが、店側は市民のそうした考えを理解していないことが、このような結果になった一因と考えられる。したがって、店側に市民の意識を正確に伝える取組が必要であると思われる。また、前問で利用不可とした店に、「どのような問題が改善されれば、盲導犬がお店に入れるようになりますか」と質問したところ、「他のお客さんからの苦情がなければ」が日中とも出現率が一番高かった（中国52.6%、日本33.3%）。二番目は、「他のお客さんが安心すれば」（中

表5 日中飲食店における盲導犬の利用に関する可否
(単肢選択) 単位%

	日本	中国
可	58.2	15.6
不可	34.5	84.4
無回答	7.3	0.0
合計	100.0	100.0

表6 日中飲食店における盲導犬同伴者の飲食店利用に反対する理由
(多肢選択) 単位%

	日本	中国
不衛生になる	42.9	71.1
危険	14.3	34.2
店の決まり	42.9	23.7
お客様からの苦情	28.6	65.8
特に理由はない	9.5	15.8
盲導犬はしらない	9.5	15.8
その他	4.8	10.5
回答者数(軒)	19	46

国42.1%、日本28.6%)だった。店としてお客に迷惑をかけないようにという考えが最も大きいからと思われる。

IV. 結果の考察

今回の一般市民を対象とする調査結果によると、日中ともに年齢、性別にかかわらず盲導犬の認知度は高く、良いイメージを持っており、受入れに好意的な姿勢をとっていて、日中に差異は殆ど見られなかった。このことは、盲導犬育成事業を発展させるに当たって期待できる結果であった。しかし、盲導犬同伴者と盲導犬に関連する知識(接し方や法律知識など)や盲導犬同伴者に対する社会的な理解度は、日本がやや高いものの、日中とも知識が不十分であることから、社会教育の必要性が指摘される。

以上の結果から考えて、日中盲導犬事業のさらなる発展には、まず市民及び施設などに対する普及啓発が必要であると考えられる。市民に対する盲導犬の知識や盲導犬及び盲導犬同伴者との正しい接し方、また関連する法律に関する教育、そして、視覚障害者が盲導犬を同伴する際に行うべき援助方法などを指導内容とした学習を通して、受認度が高まるものと考えられる。

施設側が盲導犬同伴者を拒否する理由として、最も出現率が高いのは、「他のお客様に対する配慮」である。しかし、前述したように、市民側は盲導犬に対して予想以上の理解を示している。したがって、施設側に市民が盲導犬同伴者の社会的受け入れに関して、好意的な意識を有していることを積極的にアピールすることを通して、飲食店や公共交通機関の受入れを促進できる可能性があるだろう。この際には、テレビの影響が最も大きいこと、また市民の盲導犬に対する知識欲は受動的であることなどの面で考えると、盲導犬に関する番組の製作と放送は最も効果的であると考えられる。

注1 2007年同年の日本における身体障害者と視覚障害者の就業率は、それぞれ約52.0%と60.0%である⁴⁾。中国における身体障害者の就業率は日本より高いにもかかわらず、視覚障害者の就業率は日本より低い現状になっている。但し、中国と日本の身体障害者^{5) 6)}に対する定義が異なっているため、厳密な比較はできない。

引用文献

- 1) 中华人民共和国2008年国民经济和社会发展统计公报
- 2) 中华人民共和国2008年中国盲人协会第八届委员会工作报告

- 3) 帮盲人就业的一点经验, 徐毓兵; 张垠, 《中国残疾人》2007年第10期
- 4) 2007年厚生労働省視覚障害者の職業紹介状況
- 5) 「中华人民共和国残疾人保障法」第二条: 残疾人是指心理、生理、人体结构上, 某种组织、功能丧失或者不正常, 全部或者部分丧失以正常方式从事某种活动能力的人。残疾人包括视力残疾、听力残疾、言语残疾、肢体残疾、智力残疾、精神残疾、多重残疾和其他残疾的人。
(中华人民共和国障害者保障法第二条: 障害者は心理、生理、人体構造上、ある組織、機能が喪失あるいは正常な働きの全部あるいは一部を持たないことを原因とした、社会活動に支障を持つ人間と定義している。障害者は視覚障害者、聴覚障害者、言語障害者、肢体障害者、精神障害者、知的障害者、多重障害者、その他と定義される)
- 6) 「障害者基本法」第二条において、障害者を以下のように定義している。この法律において「障害者」とは、身体障害、知的障害又は精神障害(以下「障害」と総称する)があるため長期にわたり日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける者をいう。

身体障害者については、「身体障害者福祉法」第四条において次のように定義している。この法律において、「身体障害者」とは、別表に掲げる身体上の障害を抱える十八歳以上の者であって、都道府県知事から身体障害者手帳の交付を受けたものをいう。「別表」として6項目を掲げ、「視力障害」「聴覚または平衡機能の障害」「音声機能、言語機能、咀嚼機能の障害」「肢体不自由」「重篤な心臓、腎臓、呼吸器機能の障害」というべきものをそれぞれに定義している。

精神障害者は、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第五条において以下のように定義される。この法律で「精神障害者」とは、精神分裂病、精神作用物質による急性中毒又はその依存症、知的障害、精神病質その他の精神疾患を有する者をいう。なお、知的障害者については知的障害者福祉法に定義がない。

- 7) 百度百科-导盲犬
<http://baike.baidu.com/view/325940.htm>
- 8) 财经网-《盲人有望携带导盲犬出入公共场所》
<http://www.ibrchina.com/html/xinwenkuaidi/qiyezixun/20080513/2574.html>